

団塊ジュニア世代の東京居住

中澤 高志

(明治大学経営学部 准教授)

1. はじめに

団塊の世代は、そのライフコースを通じて戦後日本の国土構造・都市構造の形成に深くかかわってきた。進学や就職に際しては、地方圏から大都市圏への人口移動を通して農村の過疎と都市の過密という社会問題を国土に刻印し、大都市圏内ではライフステージの進展に伴う居住地移動によって郊外というフロンティアを外側へと押し広げてきた(荒井ほか編 2002)。数の力で戦後の日本社会に大きな影響を与えてきた団塊の世代も、順次労働市場から引退する時期を迎えており、住宅市場における需要者としても二義的な集団となりつつある。こうした現状を反映して、大都市圏の居住に関する議論の主題は、必然的に「ポスト団塊の世代」をめぐるものへと移行してきている(江崎 2006; 平山 2006; 大江・駒井編 2008など)。

団塊の世代の子どもに相当する団塊ジュニア世代は、まさに現在の大都市圏の住宅市場において主役の座にある。団塊ジュニア世代も団塊の世代に次ぐ人口規模を持っていることから、彼／彼女らの居住行動もまた、既存の都市構造を変えていく可能性を有する。団塊ジュニア世代は、親である団塊の世代とは異なる社会的、経済的、家族的資源を持ち、異なる住宅市場環境の下で、居住をめぐる意思決定をすることになる。したがって団塊の世代の居住行動に関する既存研究の知見を、団塊ジュニア世代にそのままあてはめることはできない。そこで本稿では、団塊の世代との違いを浮き彫りにしながら、現在30歳代に到達している

団塊ジュニア世代の東京圏における居住の実像を把握することを目指す。

大都市圏における居住に対するアプローチには、さまざまな方法が考えられる。個人によって経験され、内面化された「都市の住まれ方」を、語りや回想を通じて描き出すこともできよう(谷編 2008: Ⅲ章; 津端・津端 1997など)。あるいは、住宅情報誌や広告、小説などに表象された「都市的生活」を分析することもできる(小田 1997; 成瀬 2002; 由井 2004など)。これに対して本稿は、コーホートという切り口で団塊ジュニア世代の東京圏における居住に迫ってみたい。コーホートとは、出生時期を同じくする人口集団のことである。それゆえ本稿では、団塊ジュニア世代の東京居住のありさまを集計量でとらえることになる。こうした手法をとる場合、東京圏における人々の「住まい」や「暮らしぶり」、さらには「人生」を、割合や平均値などの数字に還元せざるをえない。それはある意味で、暴力的な行為であるとさえいえる。しかし筆者は、細密画を描く前段階としてデッサンが必要なように、団塊ジュニア世代に関して「経験された東京居住」や「書かれた東京居住」を詳細に分析する準備作業として、定量的なデータを用いて団塊ジュニア世代というコーホートの東京居住を素描しておくことも必要であると考えている。なお本稿では、基本的に団塊の世代を1946～50年出生コーホート、団塊ジュニア世代を1971～75年出生コーホートとみなして論を進めていく。

図表-1 東京圏の団塊の世代と団塊ジュニア世代の人口学的特徴

		団塊の世代(1980年時点) (1946～1950年出生)			団塊ジュニア世代(2005年時点) (1971～1975年出生)		
		総数	男性	女性	総数	男性	女性
30～34歳の時点	人口(全国) (人)	10,771,731	5,421,545	5,350,186	9,754,857	4,933,265	4,821,592
	人口(東京圏) (人)	2,884,725	1,471,342	1,413,383	2,993,775	1,544,210	1,449,565
	東京圏割合 (%)	26.8	27.1	26.4	30.7	31.3	30.1
	有配偶率 (%)	78.4	70.6	86.4	52.5	45.5	60.0
世帯主が30～34歳の世帯	単独世帯 (%)		19.4			42.8	
	夫婦のみの世帯 (%)		11.4			17.2	
	夫婦と子供から成る世帯率 (%)		58.0			31.6	

資料：国勢調査(1980年、2005年)により作成

2. 団塊の世代の東京居住

東京圏における団塊の世代の居住については、すでに数多くの研究蓄積があるが、ここでは団塊ジュニア世代の東京居住を理解するための基準線として、団塊の世代のライフコースと東京居住について整理する。

団塊の世代は、2005年に行われた国勢調査の年齢階級では55～59歳に相当する。同年の国勢調査では、団塊ジュニア世代は30～34歳であり、団塊の世代が同じく30～34歳を迎えたのは、1980年の国勢調査の時であった。1980年の国勢調査における30～34歳の人口は約1077万人である(図表-1)。団塊の世代は、団塊ジュニアを100万人以上も上回る巨大コーホートである。

周知のように、高度経済成長期には多くの地方圏出身者が地元を離れ、大都市圏へと移動した。人口学的にみると、1930年代から1950年代までに出生した人口は、「多産少死」世代という一つのコーホートとみなすことができる(伊藤 1984)。「多産少死」世代では、平均的にみて1組の夫婦の間に2人以上の子どもが成人したため、地方圏ではあとつぎになることのできない者たち、伊藤(1984)の言葉を借りれば「潜在的他出者」が多数発生した。高度成長期には、農業の相対所得の低下や農作業の省力化といった地方圏側のプッシュ要因と、経済成長に伴う労働力需要の拡大といった大都市圏側のプル要因が相まって、こうした者たちの潜在的な他出者性が顕在化し、多数の若年者が堰を切ったように地方圏から大都市圏へと移動したのである。図表-2からも、「多産少子」

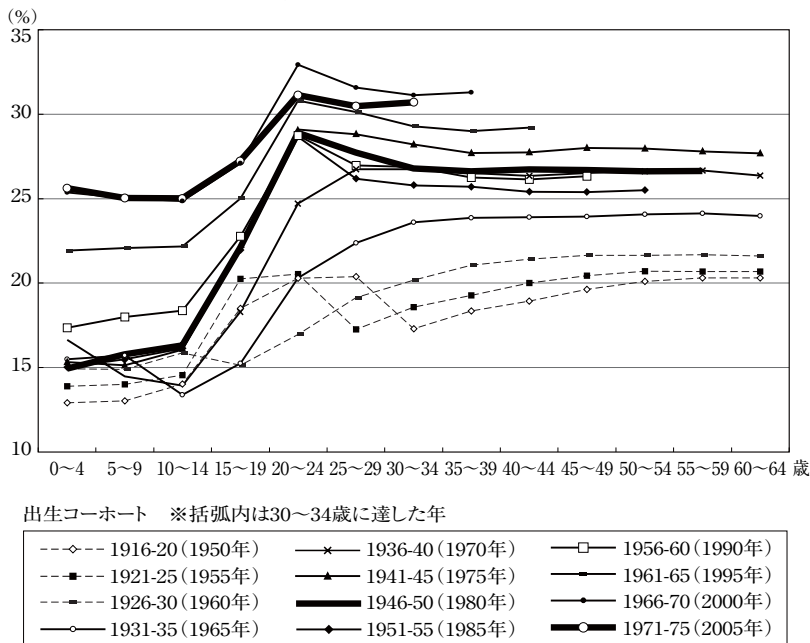
世代に相当するコーホートは、東京圏出身者の割合が小さく、10歳代後半から20歳代前半にかけて東京圏への人口集中が一気に進んでいる一群として見いだすことができる。

団塊の世代は、その人口規模ゆえに「多産少子」世代の中でひときわ存在感を放つ構成メンバーであり、まさに高度経済成長期のただなかに、進学や就職の時期を迎えた。団塊の世代のうち、中学校卒業以前の10～14歳の時点で東京圏に居住していたのは約16%であったが、この割合は5年後の15～19歳の時点では約23%、20～24歳の時点では約29%と急増している。このことは、地方圏出身の団塊の世代の多くが、進学や就職をきっかけとして東京圏に流入してきたことを示す。

東京圏を目指して地方圏から移り住んだ若き団塊の世代は、その多くが都心周辺の、おそらくはアパートや寮に住居を定めた。東京圏居住者割合が最も大きかった20～24歳の時点では、都心から10～20km圏の居住者が最も多く、0～10km圏がこれに次いだ(図表-3a)。20～24歳の時点で東京都心(旧東京都庁)から70km圏内に住んでいた団塊の世代を100%とすると、55.7%が都心から20km以内に住んでいたことになる。都心から20kmというと、おおむね東京都区部の範囲に一致する。10～14歳時点ですでに東京圏に居住しており、東京圏出身者とみなされる団塊の世代についても、40.7%は東京都区部に居住していた。地方圏出身者であれ、東京圏出身者であれ、団塊の世代には都心周辺をふりだしとして、「住宅すぐろく」のコマを進めていった人が多かったのである。

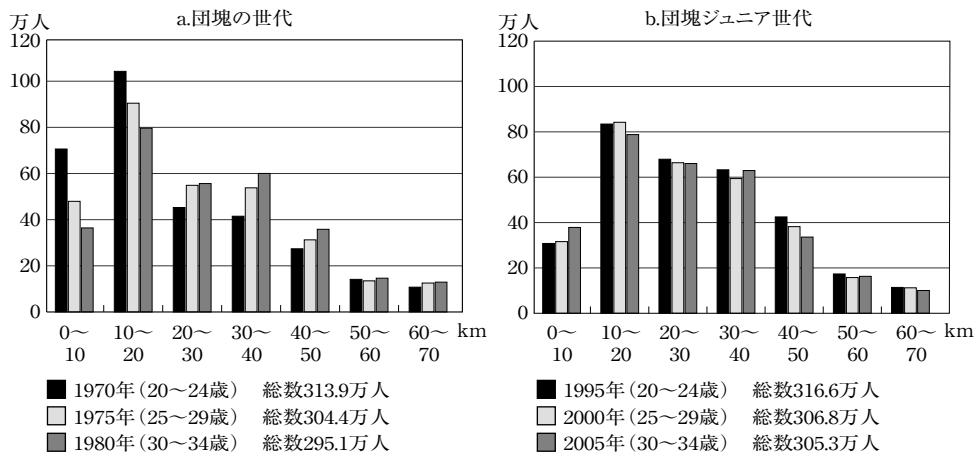
団塊の世代のライフコースは、「団塊」の名に

図表-2 コーホートごとにみた各年齢時点での東京圏居住者割合



注) 1945年には国勢調査が行われていないため、1947年に実施された臨時国勢調査の値を代用している
資料：国勢調査により作成

図表-3 東京圏における団塊の世代と団塊ジュニア世代の距離帯別分布



資料：国勢調査により作成

ふさわしい均質性を有していた。結婚や出産などの世帯形成にかかわるライフイベントは、20歳代から30歳代前半の時期に集中していた。30～34歳時点における東京圏に居住する団塊の世代の有配偶率は、男性で70.6%、女性では86.4%に達した(図表-1)。結婚した女性はそのほとんどが出産を経験し、子ども数2人の世帯が標準的であっ

た。団塊の世代は、戦後民主主義の申し子として新しい若者文化を築いた一方で、一定の年齢までに結婚し子どもを生み育てるという家族規範の強い影響下にあったといえる。

団塊の世代の30～34歳時点における東京圏居住者割合は、20歳代に比べて若干減少している。これは、地方圏出身者のある部分が出身地にUター

ンするなどして東京圏を去ったため（江崎ほか 2000）であるが、それでも多くは東京圏に残った。東京圏内についてみると、20～24歳から25～29歳、30～34歳と年齢を重ねるに従って、都心から20km以内の居住者が急減し、対照的に20～50km圏が居住者を増やしている。独り身であれば四畳半一間でも生活できるかもしれないが、結婚し、1人、2人と子どもが生まれ、そしてその子どもたちが成長すれば、より広い住居が必要になるし、より良好な居住環境を得たいと願うようになる。こうした居住空間に対する欲求は、若い家族が都心周辺を離れ、郊外へと向かう大都市圏内での外向的移動として表れ、実際に多くの団塊の世代は、持ち家の取得をきっかけとして郊外に移り住んだ（谷 1997; 中澤・川口 2001）。

大都市圏が外延的に拡大し、戸建て住宅が立ち並ぶ郊外住宅地が形成された原因は、煎じつめれば個々の世帯がよりよい住まいを求めて行った居住地移動に行きつく。特に団塊の世代は、大規模なコーホートであり、しかもライフコースの均質性が強かったため、それが都市構造に与えた影響はきわめて大きかったのである。

3. 「あがり」からの出発と世帯形態の多様化

団塊ジュニア世代に相当する2005年国勢調査における30～34歳の人口は、約975万人である（図表-1）。伊藤（1984）の分類では、団塊ジュニア世代は「少産少死」世代に当たるが、団塊の世代のほとんどが結婚し、夫婦が平均2人の子どもをもうけたので、団塊の世代に次ぐ大規模なコーホートとなっている。団塊ジュニア世代は、30～34歳の時点で30.7%に当たる約299万人が東京圏に居住していた。団塊ジュニア世代においても、10歳代後半から20歳代前半にかけて、地方圏出身者の流入による東京圏居住者割合の上昇がみられるが、その程度は団塊の世代に比べると弱い。それでも同じ30～34歳時点で比較すると、東京圏居住者の絶対数も、コーホート全体に占める東京圏居住者の割合も、団塊ジュニア世代が団塊の世代を上回っている。これは、親である団塊の世代が東

京圏に流入し、そこに定着したことを反映して、出生時点から4人に1人以上が東京圏に居住していたことの底上げ効果による。

20～24歳の時点で東京圏に居住していた団塊ジュニア世代のうち、都心から20km以内に居住していた者は36.1%である。この値は団塊の世代よりも20ポイントほど少なく、その裏返しとして、団塊ジュニア世代は東京圏内の20～50kmの範囲に分厚く分布している。向都離村の言葉通り、団塊の世代にとって東京圏をはじめとする大都市圏は目的地であり、大都市圏の中において戸建て持ち家の典型的な取得場所となった郊外は、「住宅すごろく」の「あがり」であった。いっぽう東京圏に暮らす団塊ジュニア世代の多くにとって、東京圏はまさに人生の出発地であり、郊外は「住宅すごろく」の「ふりだし」である。

団塊ジュニア世代の東京居住に関するもっとも重要な論点は、彼／彼女らが郊外を「ふりだし」として、どのような住居遍歴をたどりつつあるのかという点にある。改めて図表-3を見ると、団塊ジュニア世代では加齢に従って0～10km圏の居住者が増加するとともに40～50km圏の居住者が減少しており、団塊の世代にとっての「あがり」であった郊外を離れ、都心方向に向かって逆走する動きが確認できる。これは、いわゆる「人口の都心回帰」（矢部 2003; 宮澤・阿部 2005）に対応する変化として注目される。とはいえ、東京圏内における団塊ジュニア世代の分布変動は、加齢に伴って顕著な郊外化がみられた団塊の世代に比べれば小さい。

ライフコースの出発地の違いが団塊の世代と団塊ジュニア世代の住居経歴に大きな差異をもたらしていることは間違いないが、それに加えて重要であるのが、世代間の家族歴の著しい相違である。団塊の世代の多くは、加齢に従って単独世帯から夫婦のみの世帯を経て夫婦と子供から成る世帯へと至る単線的なライフコースをたどった。そして単独世帯は寮や賃貸住宅、夫婦のみの世帯は社宅や賃貸住宅、あるいは集合持ち家、夫婦と子供から成る世帯は持ち家（典型的には戸建て持ち家）というように、それぞれのライフステージと

図表-4 東京圏における世帯類型別住宅の種類の世代間比較

(単位:%)

	団塊の世代 (1983年住宅統計で世帯主30～34歳)			団塊ジュニア世代 (2003年の住宅・土地統計で世帯主30～34歳)			
	総数	世帯人員 1人の世帯	世帯人員 4人の世帯	総数	単独世帯	夫婦のみの 世帯	夫婦と子供 から成る世帯
持ち家	36.6	10.1	43.3	28.4	11.3	30.0	47.4
公営の借家	3.7	0.3	5.9	1.7	0.3	0.6	2.6
都市機構・公社の借家 ¹⁾	6.5	4.2	7.7	3.8	2.5	5.1	4.6
民営借家	42.0	81.4	27.5	57.1	78.9	53.2	33.9
給与住宅	10.6	4.0	14.8	7.2	5.2	10.0	9.8
間借り ²⁾	0.6	0.0	0.8	1.8	1.8	1.1	1.7
総数 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
世帯	1,180,900	232,300	339,700	1,270,556	523,051	224,405	413,066

1) 1983年住宅統計については公団・公社の借家

2) 1983年住宅統計については同居世帯と住宅以外の建物に居住する世帯の合計

資料：1983年住宅統計および2003年住宅・土地統計により作成

住居形態がよく対応していた。30歳代前半を迎えた団塊の世代の多くは、働き手である夫と専業主婦、子どもからなる核家族を形成し、持ち家の取得へと動き出しており、それが郊外化という地理的現象と密接に結びついていた。

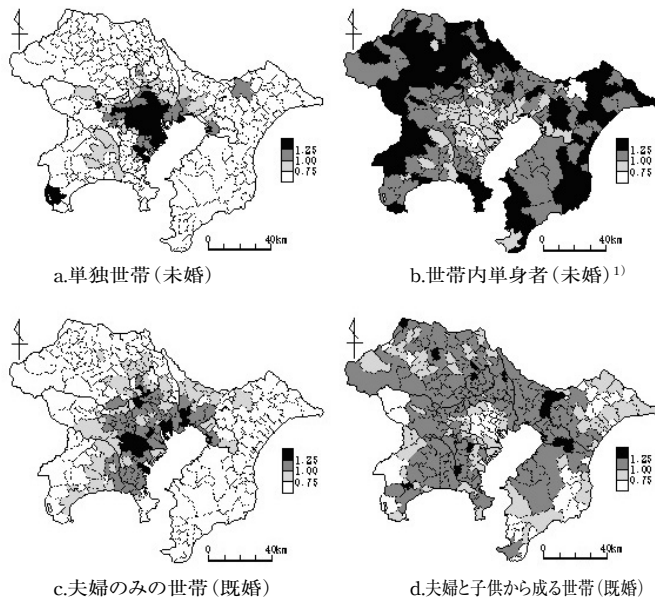
これに対して団塊ジュニア世代では、同じ30歳代前半であっても、属している世帯形態の多様性が団塊の世代に比べてはるかに大きい。晩婚化・非婚化の進展により、東京圏における団塊ジュニア世代の30～34歳時点の有配偶率は52.5%と団塊の世代に比べて25ポイント以上も低く、ことに男性については有配偶率が50%を下回っている（図表-1）。未婚率の高さを反映して、世帯主が30～34歳の世帯の中では、単独世帯が最も多くなっている。また団塊ジュニア世代では、東京圏出身者が多いことを反映して、依然として親と同居し、世帯主とはなっていない未婚者（世帯内単身者）も数多く存在する。しかも団塊ジュニア世代では、既婚者であっても3人に1人以上は、夫婦のみの世帯を構成している。

かりに未婚の団塊ジュニア世代も、その多くが早晩結婚して子供を生み育てるというライフコースをたどり、最終的には戸建て持ち家を取得して郊外へと定着するのであれば、こうした世帯形態の多様化は、単にライフイベントの経験年齢にばらつきが出たことによるものとして片づけることができる。確かに団塊ジュニア世代においても、ライフステージと住居の種類および居住地との照

応は維持されている。やや世代との対応関係にずれがあり、しかも1983年住宅統計では世帯形態別の集計がなされていないために厳密な比較にはならないが、1983年の住宅統計における世帯人員1人の世帯を単独世帯とみなし、世帯人員4人の世帯の主要構成要素が夫婦と子供から成る世帯であったとみなして世代間比較を試みると、対応するカテゴリー同士では居住する住宅の種類に大きな差はないことがわかる（図表-4）。子細にみると、公営の借家、都市機構・公社の借家および給与住宅の割合が減少していることなど、値としては小さいながら重要な変化も存在する。しかし団塊の世代でも、団塊ジュニア世代でも、30～34歳の時点で一人暮らしをしていた者のほとんどは民営借家に住んでおり、結婚して子どもがいる者は、持ち家の取得を盛んに行う時期に差しかかっていた。

2005年国勢調査を用いて各世帯形態について30～34歳の世帯構成員の特化係数を計算し、それによって居住地の分布を世帯形態間で比較すると、ライフステージの進展に伴う居住地の郊外化を思わせる結果が得られる（図表-5）。単独世帯構成員は相対的に都心周辺に多く、特に東京都区部の西部への集中が顕著である。夫婦のみの世帯構成員は東京都区部のすぐ外側で都心へのアクセスがよい地域や、近年多くのマンションが供給された東京都江東区などにおいて卓越している。人口の都心回帰がみられるとはいえ、夫婦と子供から成

図表-5 所属する世帯形態ごとにみる団塊ジュニア世代(30～34歳時点)の分布



1) 親族世帯の世帯人員である30～34歳の未婚者を指す

2) 凡例は各世帯形態の世帯人員の特化係数を示している。

特化係数 = (市区町村Aにおける世帯形態Xの人員である団塊ジュニア世代の数 / 市区町村Aにおける団塊ジュニア世代の全世帯人員) ÷ (東京圏全体における世帯形態Xの人員である団塊ジュニア世代の全世帯人員 / 東京圏全体における団塊ジュニア世代の全世帯人員) であり、特化係数が1以上であれば、市区町村Aでは東京圏全体に比べて世帯形態Xの人員の構成比が大きいことを示す

資料：国勢調査により作成

る世帯構成員の卓越地域は、団塊ジュニア世代においても郊外に面的な広がりを見せる。試みに世帯内単身者の特化係数を地図化すると、夫婦と子供から成る世帯の構成員よりもさらに外側の郊外延部に特化係数が高位の地域が位置する。

このように、団塊ジュニア世代においても、結婚や子どもの誕生・成長に伴って、借家から持ち家へと住宅の所有形態は移行するし、居住地も郊外化する傾向がある。しかし団塊ジュニア世代にとっての「単独世帯」や「夫婦のみの世帯」は、団塊の世代にとっての「単独世帯」や「夫婦のみの世帯」と同じ意味を持っているとは考えづらい。特に男女雇用機会均等法の施行以降、職業キャリアの形成に重きを置く女性が増加したことにより、旧来の発展段階論的なライフサイクル観は妥当性を失いつつある。結婚後も共に仕事を持って夫婦のみの生活が続ける世帯を指すDINKs (Double Income No Kids) という言葉は、すでに広く浸透している。若林ほか編 (2002) は、東

京圏のシングル女性の労働と住宅にまつわる諸事象を多角的に分析している。図表-4が示すように、現状では30歳代前半における単独世帯の持ち家率は低位であり団塊の世代と同程度である。しかしもう少し上の世代では、特に女性において、このままシングルでの生活の続け、高齢期を迎えることを想定し、持ち家に住むことがもたらす安心感を求めてマンションの購入を決意する未婚者が増えている (由井 2002, 2004; 平山 2006)。今後は団塊ジュニア世代でも持ち家の取得を目指す単独世帯が登場してくるであろう。単独世帯や夫婦のみの世帯は、団塊の世代にとってはいずれ夫婦と子供から成る世帯へと移行する過渡的な形態とみなされてきたが、団塊ジュニア世代にとっては定常的な世帯のあり方として定着しているのである。

団塊の世代は、家族歴においても、居住歴においても、大規模なコーホートが似通ったライフコースをたどったため、その合成ベクトルとしての郊外化は大きなトレンドとなった。一方、団塊ジュニア世代については、団塊の世代のような発展段階論的なライフステージの連鎖からなる単線的なライフコースを設定しがたい。しかも単独世帯や夫婦のみの世帯は、もはや次なるステージの前段階ではなく、それ自体が一つの到達点であり、定常状態でありうる。東京圏に限れば、団塊ジュニア世代は団塊の世代を凌駕するほどのコーホート規模を誇るが、そのライフコースは幾筋にも分岐しているうえに、長期的にみれば同様のライフコースをたどる世帯同士でも、進度のばらつきが団塊の世代に比べて大きい。そのため、コーホートという単位でみても、それを構成する個々のライフコースがなす合成ベクトルに明確な方向性を検出することは難しい。空間的側面では、せいぜい人口の都心回帰が比較的明瞭なトレンドとして見いだされるにすぎない。

以上の考察からわかるように、団塊ジュニア世代の東京居住の実相を描きだし、それをもとに今後を展望するカギは、世帯形態の多様化、より一般的にはライフコースの多様化にあるといえる。問われるべきは、こうした多様性が何によってもたらされているのかである。すなわち、社会規範や経済的制約が緩和されたことにより、人々が自らのライフコースを自由に設計できるようになり、結果として東京居住のあり方が多様化しているのか、それとも経済格差が拡大するなかで社会階層の各セグメントと実現可能なライフコースとの対応関係が固定化し、それによって見かけの上で居住の多様化が起こっているのかという問題である。次節では、この点について掘り下げて考えてみよう。

4. 自由度の増大か、階層分化か

ウルリッヒ・ベックは、ライフコースを律してきた伝統的な社会規範が希薄化し、個人の選択と責任に任される部分が増大する社会的プロセスを個人化と規定し、個人が自らのライフコースを自らの責任で設計し、構築していかなければならない社会を個人化社会と呼んだ（Beck 1986=1998; Beck et al. 1994=1997）。それだけが理由ではないにせよ、未婚率の上昇や単独世帯の増加、夫婦のみの世帯の増加などの背景には、ベックのいう個人化のプロセスが進展したことがあるとみてよいであろう。すなわち団塊ジュニア世代は、シングルとしての生き方を続けることや、夫婦双方が仕事を続けながら夫婦のみの世帯を維持することを、自らの意思に基づいて一つのライフスタイルとして選択することができる。

2005年に国立社会保障・人口問題研究所が実施した『第13回出生動向基本調査（独身者調査）』¹⁾によれば、30～34歳の未婚者のうち、男性では28.9%が、女性では19.4%が、1年以内の結婚について、「まだ結婚するつもりはない」と回答している。同じ調査からは、生涯の結婚意思として「一生結婚するつもりはない」と答えた30～34歳の未婚者がごく少数であることを知ることもできるが、結婚を先延ばししようとする未婚者の意識

が団塊の世代に比べて強まっていることは明らかである。神谷ほか（2002）が東京圏のシングル女性を対象として描き出しているように、いわゆるポスト青年期（宮本 2004）にある未婚の団塊ジュニア世代は、親との関係、恋愛、仕事などの間で揺れ動きながらも、シングルとしてのライフスタイルを自分なりに確立しているようである。

図表-5で示したように、単独世帯の居住地は既婚者の世帯に比べて東京圏の中心近くに分布している。したがって晩婚化・非婚化が進展し、単独世帯が増加すれば、それだけで人口分布は都心方向に引き寄せられる。図表-2において、団塊ジュニア世代においては20歳代から30歳代前半にかけて郊外化がほとんど見られず、むしろ都心部への人口回帰が見られた背景には、単独世帯の増加があるとみてよいであろう。

DINKs世帯の大部分は、夫婦双方の職業キャリアを尊重するデュアル・キャリア世帯であるといえる²⁾。平等主義的な意識の強いデュアル・キャリア世帯においても、やはり家事（子どもがいる場合はこれに加えて育児）は女性が負担する場合が多いため、通勤時間を短縮させ、都市の利便性を最大限に享受するために都心居住が選ばれる傾向にある（Rose and Villeneuve 1998; 松信 1996）。図表-5の夫婦のみの世帯には、選び取ったライフスタイルとしてのDINKs世帯と、過渡的な「子どもなし世帯」が混在しているが、今後、「子どもなし世帯」には子どもの誕生や成長に伴って郊外に居を移す世帯が少なくないのに対し、DINKs世帯はそのまま都心周辺にとどまるであろうと予想される³⁾。

個人化と呼ばれる社会潮流の下では、過去の社会規範から自由に、自分の望む世帯形態を実現し、そこで営まれる理想のライフスタイルにふさわしい居住地・住居形態を選択することができる余地は確かに拡大する。単独世帯やDINKs世帯といった、団塊の世代にしてみれば非典型であった世帯は、加齢とともに居住空間の拡大を求めて郊外へと移動する必然性が弱く、むしろ都心居住を志向する。したがって現下の世帯形態の多様化は、団塊の世代が居住の郊外化によって押し広げ

図表-6 30歳代男性の未婚および親との同別居別平均年収

出生年月 (調査時年齢)	未婚と 世帯形態		平均年収 (万円)	N
1967年4月～ 1973年3月 (30～34歳)	既婚	子どもあり	708.3	46
		子どもなし	575.0	14
	未婚	単独世帯	574.6	24
		親と同居	474.1	23
1963年3月～ 1967年3月生 (35～40歳)	既婚	子どもあり	850.5	58
		子どもなし	795.0	19
	未婚	単独世帯	633.6	14
		親と同居	558.3	15

資料：アンケート調査(中澤ほか 2005を参照)により作成

てきた東京圏のフロンティア・ラインに対する求心力として働き、既存の都市構造を変えていく力となりうる。

しかし素朴な疑問として残るのは、非典型とされる世帯を形作っている団塊ジュニア世代のどの程度が、主体的な意思決定によって今の世帯形態を選び取ったのか、ということである。すでに述べたとおり、生涯の結婚意思として「一生結婚するつもりはない」と答えた30～34歳の未婚者はごく少数であった⁴⁾。このことから判断して、一人暮らしを選んだ団塊ジュニア世代も、その多くは生涯未婚を貫くことを理想とはしていないはずである。

『第13回出生動向基本調査(夫婦調査)』をみると、30～34歳の妻の理想子ども数が平均2.42人であるのに対し、予定子ども数は2.13人、平均出生子ども数は1.47人である。もちろん、今後の出生によって予定子ども数と平均出生子ども数との懸隔は狭まるであろうが、出産可能な期間を残した時点で理想子ども数と予定子ども数の間にかなりの乖離があることから、理想と実現可能な現実との間にギャップがあるとみることができる。

多くの団塊ジュニア世代が結婚や出産を望んでいるながらも、それを実現できずにいる大きな理由の一つとして、雇用の不安定化や所得の伸び悩みがある。『第13回出生動向基本調査(独身調査)』によれば、30～34歳の未婚男性にとって結婚の最大の障害となっているのは、結婚資金の不足であった⁵⁾。また、妻の年齢が30～34歳で、予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦にその理由を尋ねたところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」との回答(78.7%)が、ほかの項目を大

きく引き離して最大の理由となっている。

かつて筆者は、東京圏のある公立高校の卒業生を対象に、ライフコースに関するアンケート調査を実施した(中澤ほか 2005)。対象者の生年は1963年4月～1973年3月であるから、本稿のいう団塊ジュニア世代よりも年長の者が大部分を占めるが、所得と世帯形態について興味深い分析結果が得られたのでそれを示そう(図表-6)。対象者が属する世帯形態ごとに年収をみると、未婚で親と同居の場合の平均年収が最も低く、続いて未婚の単独世帯、既婚の子どもなし世帯、既婚の子どもあり世帯の順に平均年収が高い傾向にある。アンケート対象者の通っていた高校は進学校であり、対象者もほぼすべてが大学などに進学している。このような同質性の高い集団においても、30歳代前半の時点で世帯形態によって平均値ベースで200万円を超える年収の違いがみられることは、現在の大都市圏においては、収入の多寡が世帯形成と密接に関連していることを示唆する。

個人化社会は、制度的・集合的な危機回避機能に寄りかかることのできないリスク社会でもある(Beck 1986=1998)。それは住宅に関しても該当する。図表-4に戻ってみると、団塊ジュニア世代では団塊の世代に比べて公営の借家と都市機構・公社の借家に居住する世帯の割合が少ないことがわかる。詳述するだけの紙幅は残されていないが、これは1990年代後半以降に顕在化した、住宅政策を後退させ、生じた余地に市場領域を拡大させようとする動きの表れである(本間 2004, 2009; 平山 2006, 2009; 中澤 2006)。

給与住宅に居住する世帯の割合も団塊の世代に比べて減少している。バブル経済崩壊以降、民間企業は大都市圏内に保有する社宅・寮用地を次々と売却した。大手デベロッパーは、こうして供給された大都市圏内のまとまった土地を買収し、それをタワーマンションなどの大規模集合住宅へと変えていった。家賃が低廉な給与住宅に居住する期間は、持ち家取得のための資金準備期間と位置づけられてきた(大本 1996)が、その恩恵を受けられる可能性は低下している。こうして団塊ジュニア世代は、字義通り市場原理が貫徹する住宅

市場の中で、住居費負担力に応じた住居形態と居住地に割り振られることになる。

園部（2001）は都市住民の分極化について論じるにあたり、ブラウ（Blau 1975=1982）の社会構造論を参照している。それによると、複数の社会分化の次元が「交差」していればいるほど、すなわち操作概念に置き換えていけば社会分化を表すパラメータ間の独立性が高ければ高いほど、諸集団間の関係量は多くなり、社会は統合される。反対に、社会分化の次元が「個化」している場合、すなわちパラメータ間の相関が高い場合には、集団間の社会的障壁は高くなり、社会統合の程度が低くなる。図表-4に示したように、世帯形態と住宅の所有形態の間には、明瞭な対応関係がみられた。さらに図表-6が示すように、世帯形態と経済的地位が緊密に結びつく傾向が広くみられるとすれば、団塊ジュニア世代の大都市圏居住をめぐる諸次元は「個化」する方向にあることになる。

5. おわりに

団塊の世代であれば、30歳代前半のころといえ、夫婦と子供から成る世帯を構成し、より広い居住空間を求めて郊外にマイホームを探している時期であろうと予想がついた。これに対して団塊ジュニア世代では、一人暮らしをする者あり、未婚のまま親と同居する者あり、DINKs世帯を構成する者あり、そして夫婦と子供から成る世帯を構成する者ありと、属する世帯形態は多様である。当然、世帯形態ごとに住居の種類や居住地に対するニーズは異なるので、団塊ジュニア世代の居住行動が都市構造に及ぼす影響は、おのずと分散される。もちろん人口の「都心回帰」は、団塊ジュニア世代の居住行動と結びつけられる部分を持っている。しかし団塊の世代にとっての「郊外化」と同じレベルで、「都心回帰」を団塊ジュニア世代というコーホート全体の東京居住を特徴づけるキーワードとすることは、適切であるかどうか疑わしい。

ベックのいう個人化のプロセスによって、団塊ジュニア世代は社会規範から自由に自らのライフ

コースのルート設定をできるようになった。しかし自分が設定したとおりのライフコースをたどれるか否かは、多かれ少なかれその人の社会階層に規定される。団塊ジュニア世代の東京居住の背後で作用するプロセスとしてわれわれが見るべきは、社会規範からの自由度の増大よりも、むしろライフコースの階層分化であるのかもしれない。

本稿の執筆を通じて感じたことは、団塊ジュニア世代の東京居住の典型的な姿を描き出すことは、団塊の世代を対象に同じことを試みるのに比べてはるかに難しいということである。本稿では、両世代の30～34歳の時点を基準としているが、団塊ジュニア世代が引退の時期を迎える25年後に同様の比較を行ったとしても、団塊ジュニア世代のライフコースが持っていた多様性が収束し、団塊の世代と同程度に明確な像を結ぶようになっている可能性は小さいであろう。

注

- 1) 後に使用する『第13回出生動向基本調査（夫婦調査）』とも、主要な集計表は国立社会保障・人口問題研究所のウェブサイトからダウンロードできる（<http://www.ipss.go.jp/site-ad/Database/database.html>, 2010.4.23）。
- 2) デュアル・キャリア世帯の居住行動に関する研究は、中澤（1999）において整理されている。
- 3) これに関連してWarde（1991）は、ジェントリフィケーションの背景には、家事・育児と仕事を両立する女性が増え、世帯内のジェンダー関係が変化したことがあるとしている。なお、Warde（1991）に対しては、階級の重要性を過小評価しているとの批判が、Butler and Hamnett（1994）によってなされた。
- 4) 1982年に実施された第8次出産力調査における30～34歳を団塊の世代とみなすと、未婚者のうち、結婚の意志として「一生結婚しない」と答えた割合は、男性が5.1%であったのに対し、女性では23.6%と高い値を示している（厚生省人口問題研究所 1983）。当時の状況に鑑みれば、シングルという生き方を自ら選ぶ女性が多かったというよりは、当時の結婚適齢期規範の強さを反映したものと解するべきであろう。当時の30～34歳の未婚女性の中には、結婚適齢期から「逸脱」してしまったという意識を強く持っている者が少なからずいたのではないだろうか。
- 5) 結婚に障害があると回答した30～34歳の男性のうち、33.9%は結婚資金の不足を最大の障害とした。第二の障害として挙げた者を加えると、30～34歳の男性では55.9%が結婚資金の不足を結婚の障害と認識している。一方、同年齢層の女性では、結婚資金の不足を最大の

障害とした者は18.4%であり、第二の障害として挙げたものを加えると33.3%となる。

文献

- 荒井良雄・川口太郎・井上孝編, 2002, 『日本の人口移動——ライフコースと地域性』古今書院。
- 伊藤達也, 1984, 「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」『人口問題研究』72: 24-38。
- 江崎雄治, 2006, 『首都圏人口の将来像——都心と郊外の人口地理学』専修大学出版会。
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎, 2000, 「地方圏出身者の還流移動——長野県および宮崎県出身者の事例」『人文地理』52: 190-203。
- 大江守之・駒井正晶編, 2008, 『大都市郊外の変容と「協働」——「弱い専門システム」の構築に向けて』慶應義塾大学出版会。
- 大本圭野, 1996, 「居住政策の現代史」大本圭野・戒能通厚編『講座現代居住1 歴史と思想』東京大学出版会, 89-120。
- 小田光雄, 1997, 「『郊外』の誕生と死」青弓社。
- 神谷浩夫・影山穂波・木下禮子, 2002, 「東京圏における30歳代シングル女性の居住地選択——深層インタビューの質的分析と三角測量法的検証」(若林ほか編 2002: 117-146)。
- 厚生省人口問題研究所, 1983, 『第8次出生力調査Ⅱ——独身青年層の結婚観と子供観』厚生省人口問題研究所。
- 園部雅久, 2001, 『現代大都市社会論——分極化する都市?』東信堂。
- 谷謙二, 1997, 「大都市圏郊外住民の居住経歴に関する分析——高蔵寺ニュータウン戸建住宅居住者の事例」『地理学評論』70A: 263-286。
- 谷富夫編, 2008, 『新版 ライフヒストリーを学ぶ人のために』世界思想社。
- 津端修一・津端英子, 1997, 『高蔵寺ニュータウン夫婦物語——はなごさんへ、「二人からの手紙」』ミネルヴァ書房。
- 中澤高志, 1999, 「Dual Earner, Dual Career 世帯の地理学」『空間・社会・地理思想』4: 19-32。
- , 2006, 「住宅政策改革と大都市圏居住の変容に関する予察——東京大都市圏を中心に」『経済地理学年報』52: 1-18。
- 中澤高志・神谷浩夫・木下禮子, 2005, 「ライフコースの地域差・ジェンダー差とその要因——金沢市と横浜市の進学高校卒業生を対象に」『人文地理』58: 308-326。
- 中澤高志・川口太郎, 2001, 「東京大都市圏における地方出身世帯の住居移動——長野県出身世帯を事例に」『地理学評論』74A: 685-708。
- 成瀬厚, 2002, 「『…のような生活——『Hanako』の賃貸住宅情報」(若林ほか編 2002: 173-187)。
- 平山洋介, 2006, 『東京の果てに』NTT出版。
- , 2009, 『住宅政策のどこが問題か——「持家社

会」の次を展望する』光文社。

本間義人, 2004, 『戦後住宅政策の検証』信山社。

——, 2009, 『居住の貧困』岩波書店。

松信ひろみ, 1996, 「既婚キャリア女性と戦略としての都心居住」『年報社会学論集』9: 13-24。

宮澤仁・阿部隆, 2005, 「1990年代後半の東京都心部における人口回復と住民構成の変化——国勢調査小地域集計結果の分析から」『地理学評論』78A: 893-912。

宮本みち子, 2004, 『ポスト青年期と親子戦略——大人になる意味と形の変容』勁草書房。

矢部直人, 2003, 「1990年代後半の東京都心における人口回帰現象——港区における住民アンケート調査の分析を中心に」『人文地理』55: 277-292。

由井義通, 2002, 「都心居住——シングル女性向けマンションの購入」(若林ほか編 2002: 151-169)。

——, 2004, 「大都市におけるシングル女性のマンション購入とその背景——『女性のための住宅情報』の分析から」由井義通・神谷浩夫・若林芳樹・中澤高志編『働く女性の都市空間』古今書院, 141-166。

若林芳樹・木下禮子・矢野桂司・神谷浩夫・由井義通編, 2002, 『シングル女性の都市空間』大明堂。

Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt am Main: Suhrkamp. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局。)

Beck, Ulrich, Anthony Giddens and Scott Lash, 1994, *Reflexive Modernization*, Cambridge: Polity Press. (=1997, 松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三訳『再帰的近代化——近現代における政治、伝統、美的原理』而立書房。)

Blau, Peter M., 1975, "Parameters of Social Structure," Peter M. Blau ed., *Approaches to the Study of Social Structure*, New York: Free Press. (=1982, 齊藤正二訳「社会構造のパラメーター」齊藤正二監訳『社会構造へのアプローチ』八千代出版, 335-377。)

Butler, T. and Hamnett, C., 1994, "Gentrification, Class, and Gender: Some Comments on Warde's 'Gentrification as Consumption,'" *Environment and Planning D: Society and Space*, 12: 477-493。

Rose, D. and Villeneuve, P., 1998, "Engendering Class in the Metropolitan City: Occupational Patterns and Income Disparities," *Urban Geography*, 19: 123-159。

Warde, A., 1991, "Gentrification as Consumption: Issues of Class and Gender," *Environment and Planning D: Society and Space*, 9: 223-232。

なかざわ・たかし 明治大学経営学部 准教授。主な著書に『職業キャリアの空間的軌跡』(大阪教育出版, 2008)。経済地理学・都市社会地理学専攻。
(nkzw23@meiji.ac.jp)